

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 1	社会教育委員の会運営事業				←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ				所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり				所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	事業コード 01 01 51 41 91 01 0	法令根拠	国立市社会教育委員に関する条例				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		— (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
(事業内容) 社会教育に関する諸計画を立案し、また教育委員会からの諮問に応じた答申や、社会教育に関し教育委員会に意見を述べた。また、東京都町村社会教育委員連絡協議会の総会・理事会・交流大会・研修会に参加し、社会教育の振興を図り、あわせてその資質向上を図るため研究・協議する。 (業務内容) ①定例会(年12回) ②研修会・開催通知 ③会議資料作成 ④会議録作成 ⑤議題に係る情報収集・提供 ⑥答申書作成の補助 ⑦来期委員委嘱・諮問 ⑧各市社会教育関係者(事務担当者)との調整 ⑨調査・研究 ⑩調査結果報告 (予算内訳) 委員報酬、役員費(通信運搬費・筆耕翻訳料)、負担金		社会教育法第15条に基づき、昭和50年より開始した。									
		裁量性の小さい理由・根拠 審議会等の運営のみを行っている事業									
		条例設置であり、委員の構成等には裁量の余地はあるが事務事業としては会の運営のみを行っているため。									
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 第21期国立市社会教育委員の会定例会の開催し、教育委員会諮問「生涯学習振興・推進計画に関わる基本施策の体系や重点施策等、そのあり方について」、答申提出に向けた討議を行った。 東京都町村社会教育委員連絡協議会総会・理事会・交流大会・研修会に出席した。											
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 「生涯学習振興・推進計画に関わる基本施策の体系や重点施策等、そのあり方について」の答申が平成29年4月に提出される。 5月より新たに第22期社会教育委員の会が始まり、定例会で新たなテーマについて討議を行う。 東京都町村社会教育委員連絡協議会総会・理事会・交流大会・研修会への出席。											
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 社会教育委員が教育委員会からの諮問事項に対し、円滑に研究調査・検討することができる。研究内容や答申内容を今後の生涯学習施策に活かし、以って市民の生涯学習機会の向上につなげることができる。									
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度		研究内容や答申内容を今後の生涯学習施策に活かすことで、これまで以上に生涯学習活動に取り組む市民を増加させたり、学習活動で身につけた知識を地域社会に還元してもらえるようになる。									
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	定例会回数	ア	回	11	12	12	14		2	
		都市社連協会合・研修会の回数	イ	回	5	5	5			0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	社会教育委員数	ア	人	10	10	10	10		0	
		市民	イ		74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	わくわく塾にたち事業参加者数	ア	人	585	672	355	354		-1	
		サークル・団体紹介登録数	イ	団体	123	123	125	135		10	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア	%	67	65.1	66.8	67.9	67.0	1.1	
		学習活動に取り組んでいる市民の中で、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会に活かしている市民の割合	イ	%		35.0	34.4	35.6	37.0	1.2	
(3)事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		0	
		物件費	千円	444	415	378	542	444		164	
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0		
	物に係るコスト計(G)	千円	444	415	378	542	444		164		
	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0		
	補助費等	千円	25	25	25	25	25		0		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	25	25	25	25	25		0		
	その他	千円	901	919	992	1,146	1,274		154		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,370	4,359	4,395	4,713	4,743		0	318	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,370	-4,359	-4,395	-4,713	-4,743		0	-318	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
公共関係 性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	社会教育委員を置くことは社会教育法第15条に基づく。東京都町村社会教育委員連絡協議会は多摩地区の連合組織で東京都町村の社会教育委員及び条例により社会教育法の規定に準じる所掌職務が定められている委員を会員として組織している。	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	教育委員会からの諮問事項に対して、研究・調査し答申することで、社会教育・生涯学習の推進につながっている。また、研修会への参加により、社会教育委員の資質が向上している。今後とも継続し、研究・調査を行うこと、また委員が研修機会に参加することが必要。	
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	社会教育・生涯学習の推進が滞る。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
東京都町村社会教育委員連絡協議会へ多くの委員が参加できるよう呼び掛けることが必要。			
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	負担金は会則の規定によるもので削減の余地がない。その他の支出は主に人件費(報酬等)のみなので削減の余地がない。	
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	教育委員会の諮問機関が行う会議であるため、市職員の参加が必要である。協議会との連絡・調整費用や会議への随行費用で削減の余地がない。	
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	会議の開催のみであり、受益者負担はない。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
効率的に事業を行っており、主な費用としても人件費のみであることから課題はない。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	教育委員会からの諮問事項に対して、委員が研究・調査し答申することで成果は上がっているが、同一テーマに関して継続的に研究を行うことが必要である。	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各種会議及び研修会に参加することで、委員の資質向上を図るとともに他地区の社会教育委員の会との交流や情報収集・発信をする機会となっている。	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		削減 維持 増加	
本事務事業としては、今後も適切に会を運営していくことが求められることから現状維持と判断する。ただし、いただいた答申内容を今後の生涯学習施策へ反映させていく必要がある。		向上 維持 低下	
		○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
特になし。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?			
社会教育委員の会とは別に、社会教育に関する内容について、教育委員会からの諮問に応じる組織がつけられた場合。東京都町村社会教育委員連絡協議会に参加しなくても、委員資質を向上・情報交換する機会がある場合。			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	公民館維持管理事業				←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり				所属係	課長名 石田 進
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 8	事業コード 01 01 57 4 0 0	法令根拠	社会教育法、国立市公民館条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和30 年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、市民等の实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置されており、公民館利用者が不都合なく利用できるよう施設・設備を維持管理する。公民館は市内に1館のみで、その中に社会教育学習の場として9会場(ホール、音楽室、講座室、集会室、和室、中集会室、小集会室、実習室、ロビー)が貸出対象となっている。また、図書室、青年室、喫茶コーナー、保育室、印刷室が特定の目的を持った部屋として存在する。月曜日と年末年始以外は全て開館している。修繕・維持管理として、設備関係の保守委託、日常清掃委託、夜間の警備委託、樹木剪定委託(一部は職員が担当)を実施している。また、計画的な改修・修繕も随時行っている。				開館以来、公民館利用者が不都合なく施設を利用できるよう、施設・設備の維持管理を行っている。			
裁量性の小さい理由・根拠				公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業			

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
前年度指摘された消火栓ホース交換や防火設備ダンパーレリーズ改修を実施した。
また利用者の利便性のため正面玄関脇に設置している給水器入れ替え、市民交流ロビー丸型机購入、屋外掲示板張替等を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
故障している段差解消機の取替工事、保育室床修繕を予定している。
また貸出用ノートパソコン、実習室で使用する給湯器を購入をする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
公民館の施設、設備および利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
利用者が快適に不都合なく安全に、安心して公民館を利用してもらう。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が生涯にわたり学習することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(補修、改修、交換、設置)工事数	19	8	11	17			6
	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公民館会館日数	307	308	294	308			14
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積	1590	1590	1590	1590			0
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数	74030	73389	58279	75054			16775
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	当該年度の不具合やトラブルの発生件数	12	20	20	16			-4
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	改修数/業者点検指摘箇所数(前年度以前指摘の未改修含む)	63	40	80	40			-40
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	87	65	66	67			1
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,238	2,238	2,238	1,561	1,799	-677
	正規職員人件費計(C)	千円	11,190	11,190	11,190	7,805	8,995	-3,385
	再任用職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				1,276	1,276	1,276
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	2,552	2,552	2,552
	嘱託職員従事人数	人				0	0	
	延べ業務時間	時間				0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	11,190	11,190	11,190	10,357	11,547	-833
物に係るコスト	物件費	千円	22,201	20,136	78,561	17,481	19,860	-61,080
	うち委託料	千円	10,057	10,501	12,088	9,949	11,205	-2,139
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	22,201	20,136	78,561	17,481	19,860	-61,080	
移転支出的なコスト	扶助費	千円				48	48	48
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	48	48	48	
その他	千円					5,341	5,341	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	33,391	31,326	89,751	27,886	36,796	-61,865	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-33,391	-31,326	-89,751	-27,886	-36,796	61,865	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 市全体で1つの課が担当課として全施設を集中管理し、施設の計画的な修繕・工事計画を立て、効果的・効率的に施設の維持管理をしていくことが望ましい。公共施設マネジメントを基準に、施設営繕関係部署と連携をして維持管理に努める。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

老朽化が顕著で大小の不具合、トラブルが年々増えている。施設は年間を通じて多くの利用があることから、いかに利用者に支障のでないように対応していくかが課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

限られた予算と人員の中で、優先順位を付けて施設維持管理業務を行っているが、今後増加するであろう施設修繕等に対応するには、今以上に計画性、効率性が求められる。コストを上げずに効率性を上げるには限界がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用者への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者からは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用が高額となるため、施設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外国人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。日常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明のLED化や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在は消防設備点検など一部は市の他の施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーター等)は、市で一括集中委託・管理することで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

現在は大半が各施設ごとに維持管理業務を行っているが、市全体で効率的・効果的・能率的な維持管理方法とは何かを真剣に検討するとともに、施設保有課の間でもっと情報を交換・共有するような、部署にとらわれない仕組みが望ましい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?修繕等を必要とする箇所が全て改善され、市民がいつでも安全・安心に施設を利用できるようになったとき。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 2	公民館会場利用 (貸出) 事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり		所属課	公民館
予算科目	会計	1: 0	0: 8	0: 2	0: 1
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度	(昭和30 年度 ~ 年度)
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)		
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種主催事業並びに施設を住民の集会その他の公共的利用に供する事業を主に行っている。公民館会場利用 (貸出) 事業の法的根拠は、同法第22条6項による。			学習の場を求める市民の要望に応じて開始された。		
裁量性の小さい理由・根拠			事業類型を選択してください。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
平成22年3月より公民館主催で公民館利用者連絡協議会の協力のもと実施している毎月の会場調整会で、施設の利用予約を行っている。公民館利用に関するリーフレットを作成した。

① 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
従来同様、無差別、先着順の原則のもと、より多くの団体が公平に会場を利用できるよう努める。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内で活動している非営利の市民グループ・団体。

③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民・団体の自主的な社会教育活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動団体の活動基盤を醸成する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民の自主的な生涯学習を促進し、地域の市民活動が活発になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア	日	307	308	294	307	13
		総利用団体数	イ	団体数	5641	5698	4375	5410	1035
② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	4月1日現在市内総人口数	ア	人	74303	74546	75054	75466	412
		総利用団体数	イ	団体数	5641	5698	4375	5410	1035
③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	今年度総利用団体数/前年の総利用団体数	ア	%	88	101	76	123	47
			イ						0
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,736	1,736	1,736	1,340	1,340	-396
	正規職員人件費計 (C)	千円	8,680	8,680	8,680	6,700	6,700	-1,980
	再任用職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				223	218	223
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	446	436	446
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,363	1,363	1,363	1,259	1,259	-104
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	2,045	2,045	2,045	1,889	1,889	-156
	人に係るコスト計 (F)	千円	10,725	10,725	10,725	9,035	9,025	-1,690
物に係るコスト	物件費	千円	1,991	2,074	1,795	0	0	-1,795
	うち委託料	千円	1,991	2,074	1,795	0	0	-1,795
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	1,991	2,074	1,795	0	0	-1,795	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,716	12,799	12,520	9,035	9,025	0	-3,485
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-12,716	-12,799	-12,520	-9,035	-9,025	0	3,485
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

社会教育法第20条では、公民館の目的を实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進へ寄与することとし、同第22条第6項では、目的達成のためにその施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定している。同法は、市民で構成される社会教育団体の学習活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を醸成するための社会資源として施設提供に公共性を認めていると解される。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

会議室等の数が少なく一部の活動が制約されている現状がある。公民館では、すでに限られた施設をより多くの団体に供するために、会場調整会を主催事業として実施して利用ルールの適正化を図り、事業の効用を最大化する努力を行ってきた。これ以上の成果の向上を期待するためには、公民館から遠方に住む市民のために、公民館の地域配置等を検討していく必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

市民で構成される社会教育団体が学習活動を行う施設がなくなり、多くの団体は活動の停滞ないし解散等を余儀なくされる。また、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動は活動基盤を失い、市内の地域活動規模が縮小する。さらに、市民の生涯学習活動は、カルチャーセンターなどを利用できる経済的資源を有する市民に限られ、多数の市民は学ぶ機会と共に地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を得る機会が失われる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

社会教育法に基づく公民館は市内に1館のみで、他に社会教育団体が無料で利用できる施設がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設数に限りがあるなか、年々利用希望団体も増えている。利用希望時間が重なるケースも多く、現在は団体間調整に委ねている。今後、ますます利用団体が増加することが想定され、利用時間の見直しや利用回数の制限等も検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

会場調整会は、公民館主催の形式に変更してからも公民館利用者連絡会に調整事務についてご協力いただいております。職員の事務は省力化が図られている。今後も必要最低限の更新費用で実施していきたい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)

すでに、土・日曜日や夜間、祝日等の受付事務は嘱託員、夜間対応はシルバー人材センター(委託)に代替しており、人件費等を削減してきた。適正事務の実施のために、これ以上の削減は困難である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより公平・公正になっているか?受益者負担が公平・公正になっているか?

公民館は、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を育み、地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を豊かにする社会教育活動の公共的利用に供されており、またその利用には市民誰もが参加できる条件を確保する必要がある。したがって、条例により無料としている。受益機会の拡充のために、公民館の地域配置及び社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報していく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設利用団体の大半は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者である。社会教育施設としての目的を果たすためには、利用機会の少ないその他の市民に対しても、広く利用条件や方法を周知していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

公民館は1館しかないため地理的な便利・不便が生じている。公民館の地域配置については、市の公共施設配置のなかでの検討が求められる。また、公民館の利用は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者が多く、若年層の利用が少ない傾向が見受けられる。こうした現状に対して、公民館では青年室事業等を中心に若年層の参加を促してきたが、会場利用事業においても市内の教育機関などの若者に十分周知し、幅広い世代の利用を促す必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

社会教育施設として、広く市民に利用が拡大されるよう努め、若年層のグループ等にも利用を促していく。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

既利用団体への利用機会の公平性確保や未利用者への受益機会の拡充という課題がある。前者には利用時間等の見直し、後者に対しては公民館活動を含めて、施設利用方法等の丁寧な周知が必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

社会教育活動に関するすべての市民グループが、より公正・公平に会場施設を利用して自主的な活動が実施できるようになった時。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 3	公民館運営審議会運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会	所属課	公民館				
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり				所属係					
予算科目	会計	1: 0	0: 8	0: 2	0: 1	5: 7	5: 0	0: 0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和31 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
公民館運営審議会は、平成12年の社会教育法一部改正で任意設置となったが、公民館の民主的運営を図ることを目的に国立市公民館条例によって従来と併置している。委員数は15名、委員の構成は、国立市公民館運営審議会規則において、学校・社会教育関係者、家庭教育の向上に資する者、学識経験者を定め、委嘱している。委員任期は2年間、国立市附属機関要領によって3期6年までを上限としている。会議は毎月1回開催し、社会教育法の規定によって館長諮問に応じた公民館事業の調査・審議などを行っている。						公民館運営審議会は、1955(昭和30年)の公民館開館に合わせて発足した。以後、公民館長の諮問に応え、公民館事業の調査・審議を行うといった役割を担っている。その審議経過においては、社会の動向を見据え、市民の視点から毎月議論を重ね、多様な意見を提起してきた。 裁量性の小さい理由・根拠 審議会等の運営のみを行っている事業					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 平成26年11月1日より、第30期公運審がスタート。
- 平成28年10月31日答申「国立市公民館の事業評価のあり方について」を公民館長に提出。「参加型評価」による新たな評価枠組みが提起された。
- 平成28年11月1日より、第31期公運審がスタート。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

- 公民館事業等の調査・審議
- 第30期答申「国立市公民館の事業評価のあり方について」の具体化についての検討。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

公民館運営審議会委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

社会教育法第29条の規定によって、公民館事業の調査・審議を行い、公民館が地域住民の意向を反映した運営に努めるよう促す。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

公民館の附属機関として、多様な市民意見を汲み上げ、公民館事業に意見を反映させることを通じて、市民参加による公民館運営が実施される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公民館運営審議会開催日数	ア 日	12	12	12	12	12	0
		出席委員数	イ 人	15	15	15	15	15	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	委員数	ア 人	15	15	15	15	15	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	答申、建議等の回数	ア 回		1		1		1
		具体化された事業・取り組み数	イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	532	532	532	430	430	-102
	正規職員人件費計(C)	千円	2,660	2,660	2,660	2,150	2,150	-510
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,660	2,660	2,660	2,150	2,150	-510
物に係るコスト	物件費	千円	1,924	1,840	1,877	375	420	-1,502
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,924	1,840	1,877	375	420	-1,502	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円				1,492	1,638		1,492
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,584	4,500	4,537	4,017	4,208	0	-520
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,584	-4,500	-4,537	-4,017	-4,208	0	520
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

公民館運営審議会は、公民館事業が社会教育法の目的に即して実施されているか等館長諮問に応じて調査・審議している。社会教育法の理念にある市民主体の社会教育・生涯学習の実現のために、公民館運営審議会の活動経費と委員報酬等の公費負担は妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

社会教育法の目的達成のため、公民館事業の調査・審議などについて検討し、公民館事業評価等への関わりや委員相互の活発な意見交換などが期待される。また、社会教育委員の会議や図書館協議会等との連携などにより、全市民的な生涯学習推進に向けた取り組みが課題である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

国立市の社会教育の中核である公民館主催事業への市民・団体意見の反映が縮小する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他の附属機関と設置目的が異なる。ただし、生涯学習計画策定などで連携できる可能性は高いと思われる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公民館運営審議会は、社会教育の必要性を地域に広げる役割を果たしてきた。公民館長の諮問機関として、公民館事業の調査・審議を行い、公平・中立性を確保しながら、多様な人々が関わる公民館の事業運営に対し、建設的な意見を述べてきた。しかし、公民館の抱える課題を協議する時間が充分確保できず、公民館の事業計画全体や職員の育成等に関する重要な論点について、議論を深めることができていない現状がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

公民館運営審議会規則等に規定された附属機関としての会議を運営するための事業費のみである。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

業務は、必要最低限の時間で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

会議、議事録、委員構成は公開し、社会教育関係団体選出の委員については、公民館利用団体のすべてを対象として、様々な分野ごとから選出してきた経緯がある。しかし、議事録のウェブ公開が未実施、公募委員の募集を実施していない点など、運営方法に見直しの余地がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

公平・中立的な立場から公民館のあり方について意見を述べ、合意形成を図っていくことができる人材をどのように確保・育成していけるかが大きな課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

文部科学省の「公民館の設置及び運営に関する基準」第7条では、「公民館の設置者は、社会教育法第29条第1項に規定する公民館運営審議会を置く等の方法により、地域の実情に応じ、地域住民の意向を適切に反映した公民館の運営がなされるよう努めるものとする」と定める。この規定に基づき、社会教育関係団体や学識経験者などの意見を幅広く取り入れる機能を充実させてきた国立市における本事業の歴史的な意義は大きい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後は、社会教育委員の会議や図書館協議会等との連携などにより、全市民的な生涯学習推進に向けた取り組みを検討し、有効性改善に努める。また、議事録のウェブ公開、公募委員の選出等、より一層の公平性・透明性の確保に向けた取り組みが課題である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特に、社会教育委員の会議が取り組んできた生涯学習振興計画の策定などに、公民館運営審議会としてどのように関わっていくべきか、教育委員会内での情報共有と検討協議が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

公民館事業の調査や審議において、委員の活動をより一層活発化し、意見を具申するだけでなく、積極的・主体的な運営参加や事業改善が図られた時、一定の目標が達成されたといえる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	No. 4	広報発行事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください										
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ				所属部	教育委員会	所属課	公民館							
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり				所属係		課長名	石田 進							
予算科目	会計	1	0	0	8	0	2	0	1	5	7	6	0	0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和31 年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
<p>くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独自発行で毎月(昭和37年度以降)発行、市内全戸配布(現在はシルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁、年間合計88頁の紙面を提供している。視聴覚障害者向けには、音訳版と点字版を作成している。また、第15期公民館運営審議会の意見書をきっかけに「公民館だより編集委員会(公民館運営審議会選出3名、一般市民5名)」が昭和61年8月に発足。毎月1回、定例会が開催され、紙面の内容を豊かにし、親しまれる紙面づくりを目指し、委員と職員が自由に意見交換をできる場になっている。公民館だよりの役割は、市民に公民館事業を知らせ、事業の成果を共有し、紙上で新たに学習を体験することにある。そして、そこから市民が共に考えるきっかけを提供し、市民同士のつながりを生み出すことにもつながっている。つまり、公民館だよりは、社会教育の学習資料としての役割を果たしている。</p>													<p>くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独自発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在はシルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁、年間合計88頁の紙面を提供している。視聴覚障害者向けには、音訳版と点字版を作成している。</p>			
裁量性の小さい理由・根拠													事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
印刷製本委託、全戸配布委託、音訳版と点字版作成委託、編集発行(8頁8回、6頁4回、合計88頁)、公民館だより編集研究委員会12回。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成28年度に準じる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内全戸、都社会教育施設、多摩地区各市町公民館、講座講師など

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
的確で分かりやすく、見やすい紙面づくりをすることにより、公民館事業と市民活動を知ることができる。公民館で実施した事業の要旨や参加した市民の声を掲載することで、学習の積み重ね、学習資料として利用できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が生涯にわたって学習することができる(事業の成果を共有することによる、地域における豊かな人間関係づくりと自主サークルへの発展)。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「公民館だより」発行回数	12	12	12	12	12		0
		「公民館だより」発行部数	41229	41280	41540	41540	41540		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配布戸数	41147	40820	40640	40660	40660		20
		関係者・団体配布件数	80	80	80	80	80		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	公民館だより編集研究委員会からの改善提案の対応割合	100	100	100	100	100		0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	67	65	66	67			1
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	6	6	
	延べ業務時間	時間	680	680	680	991	991	311
	正規職員人件費計(C)	千円	3,400	3,400	3,400	4,955	4,955	1,555
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			200	319	319	119
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	638	638	238
	嘱託職員従事人数	人				3	3	
	延べ業務時間	時間				510	510	510
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	765	765	765
	人に係るコスト計(F)	千円	3,400	3,400	3,800	6,358	6,358	2,558
物に係るコスト	物件費	千円	5,835	5,835	5,658	5,866	6,623	208
	うち委託料	千円	3,186	3,260	3,151	3,309	3,471	158
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,835	5,835	5,658	5,866	6,623	208	
移転支的コスト	扶助費	千円				97	99	97
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	97	99	97	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,235	9,235	9,458	12,321	13,080	0	2,863
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,235	-9,235	-9,458	-12,321	-13,080	0	-2,863
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 「文教都市くにたち」の社会教育広報誌として、市民の自発的学習を促すための紙媒体での独自性を担保しながら、ソーシャルメディアなど若者に向けた検討も行き事業活動を広く周知していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 印刷製本は入札にかけて事業費削減を十分に図っており、これ以上の削減は難しい。配布についても、シルバー人材センターに委託しており、これ以上の削減は難しい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 記事(原稿)は市民にも協力を得て発行しており、職員も必要最低限の時間数で分担している。また、公民館だより編集研究委員会は無報酬で、市民協力のもと開催しており、これ以上の削減は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外に負担が公平・公正になっているか?
 公民館事業は全ての市民に開かれたものであり、公民館だよりの記事についても公正な立場で掲載している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 職員は限られた編集時間の中、最低限の時間数で従事しており、毎月開催される編集研究委員会での市民の意見を取り込み紙面向上に努めている。これ以上の削減は難しく、維持に努めたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 昭和31年の刊行以来、市民の方々からさまざまな意見・要望をいただきながら、また、紙面作成の協力も得ながら紙面の見直しと質の向上を図ってきた。公民館だよりは全ての市民に対し、学びを通じた生きがいづくりや仲間づくりを呼びかけるものである。新たな事業参加者層や読者層の拡大に努め、より良い紙面づくりを目指していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ホームページやソーシャルメディアなど、紙媒体以外の広報手段も併用しながら、公民館事業の参加者や公民館だよりに読んだ方との双方向的な意見交換を実現していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 引き続き、公正な立場での紙面づくりを念頭に、市民意見を取り入れ、質的向上を目指していきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市民が社会教育に関する広報・周知に十分満足し、その役割が達成された時。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	公民館主催学習事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ				所属部	教育委員会
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり				所属課	公民館
予算科目	会計 1 0 0 1 8 0 2 0 3 1 5 7 1 0 0	款 1 0 0 1 8 0 2 0 3 1 5 7 1 0 0	項 1 0 0 1 8 0 2 0 3 1 5 7 1 0 0	目 1 0 0 1 8 0 2 0 3 1 5 7 1 0 0	事業コード	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和31年度～年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
社会教育法第20条(目的)、第22条(公民館の事業)ならびに公民館設置及び運営に関する基準第3条(地域の学習拠点としての機能の発揮)に基づき公民館主催学習事業を実施。現代的な目的として、今の社会の特徴といわれる高齢化、国際化、情報化、また価値観の多様化や孤立感・疎外感の深まりなどを学習によって理解、解決、解消の方向に向かうことができるようにすること、主権者として人格の形成をめざすこと、共同学習・相互学習によって地域での市民のつながりを育むことなどを考慮している。対象の設定、テーマの設定、対象やテーマにふさわしい方法や回数などにより企画実施する。実施期間については勤労者も参加可能な時間を設定している。実施に当たっては「公民館だより」やホームページ、市内掲示板などによって広報している。また、各事業終了時にはアンケートにより参加者の声を聴取している。		昭和30年の開館以来、現代社会や地域社会を取り巻く様々な課題をテーマに各種事業を展開してきた。					
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
「人権課題(現代的課題)」「個別課題」「地域課題」「社会・人文学習」「表現学習」「図書室事業」という大テーマの下、個別テーマの事業を展開した。また、時事的な課題にも取り組んだ。
平成28年度の「人権講座」では、市長室の「人権週間」事業と連携して連続講座を実施した。
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
「人権課題(現代的課題)」「個別課題」「地域課題」「社会・人文学習」「表現学習」「図書室事業」という大テーマの下、平成28年度の事業を一部除いて引き続き展開する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市民、在勤、在学者。(主に成人を対象とするが、テーマによっては児童・生徒も対象とする。)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
事業参加を通じ、個人の情操の涵養、教養の向上、技術の習得を図る。併せて仲間づくり、グループ化、グループ入会など地域でのつながりをつくる。そこから社会的視点をもって問題理解、問題解決を図る意識を育み、行動につなげる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が生涯にわたって学習することができる。地域の課題解決の推進につながる。地域の人間関係(連帯感)の醸成。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	主催事業の参加者数	人	7697	7867	6809	7676		867
		実施講座等の種類	講座	52	54	59	67		8
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の15歳以上の人口	人	65443	65709	65694	66157	66697	0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	主催事業に参加した市民の数	人						0
		主催事業から誕生したグループの活動数	団体						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67	65	66	67		1
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	6	6	
	延べ業務時間	時間	6,301	6,301	6,301	4,842	4,842	-1,459
	正規職員人件費計(C)	千円	31,505	31,505	31,505	24,210	24,210	-7,295
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	50	50	50
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	100	100	100
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,869	2,869	2,869	2,367	2,367	-502
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,304	4,304	4,304	3,551	3,551	-753
	人に係るコスト計(F)	千円	35,809	35,809	35,809	27,861	27,861	-7,948
物に係るコスト	物件費	千円	14,864	15,239	15,653	5,135	6,105	-10,518
	うち委託料	千円	0	150	136	374	469	238
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	14,864	15,239	15,653	5,135	6,105	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	8,260	8,680	8,260
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	8,260	8,680	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50,673	51,048	51,462	41,256	42,646	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50,673	-51,048	-51,462	-41,256	-42,646	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 学習機会の少ない市民や公民館を利用していない市民のニーズを的確に捉え、主催事業に十分反映することで、参加の促進を図ることが必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに市民が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 施設の性格上、休日・夜間の事業も多い。振り替え休日や時差出勤により人件費を極力抑えてはいるが、人員削減により個々の職員の負担は増えている。より計画性をもって事業スケジュールを組み立てていくことが大きな課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 現在、ますます学習ニーズや地域課題の多様化に伴い、公民館事業への要望は強まっている。現在の予算水準を維持しつつ、他機関との連携を強化・拡充しながら、成果の向上と波及に向けて努力を続ける必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 公民館主催事業に係る経費のこれ以上の削減は難しい。行政内の他の部署との連携を強化しつつ、事業の成果を地域に広げていくための努力を続ける。また、市民団体との協働を推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト		○	
向上			×
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会が抱えている課題も刻々と変化中、どのように課題を把握し、企画実施していくか難しくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制の実現は急務である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
 学習課題が多様化している中、安定して継続した事業を実施し、市民のニーズをいち早く捉え、企画実施していくためには、専門性を蓄積できる職員体制が不可欠であり、それは実現することで、改善・見直しができると思われる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	7 公民館図書室管理運営事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	公民館			
施策名	7 基本施策7 生涯学習の環境づくり			所属係			課長名	石田 進		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準			
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (昭和31年度～年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
公民館図書室の管理運営のための事業である。主な業務は次の通りである。 図書の新書購入、受入れ、蔵書を利用者の閲覧に供すること。 蔵書点検管理。 利用者への貸出し・返却業務。 リクエストの受付、その資料の購入あるいは他館からの借出し業務。 公民館事業に関連する図書資料、参考資料の購入、及び閲覧に供すること。 「図書室月報」の発行。 市民グループの参考資料の購入、閲覧に供すること。 土、日曜日、祝日の図書カウンター業務、及び、平日の図書資料整理にあたる嘱託員への業務の連絡指示。 市民グループのミニコミ収集。				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公民館図書室は、昭和31年に発足した(開館は30年)。市民団体からの寄贈図書をベースに、小規模ながら国立で初めての図書室となった。その後、48年、54年の増築を経て現在にいたる。						
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
蔵書点検特別整理日、年末年始以外の日は図書室を開室した。各講座の参考資料など展示コーナーの整理充実を図った。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成28年度と同様、主催事業に関連した、人文・社会学系の図書を所蔵し、図書館システムと連携した、予約・貸出しを行う。毎月、図書室月報を発行し、図書を通じたつながりを醸成することに取り組んでいく。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民、公民館の利用者(市内在住、在勤、在学、協定により借りることができる他市の市民)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
図書資料の閲覧及び借出しをしてもらい、学習に役立てることができる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が、生涯にわたって学習することができる。(図書資料を学習に役立てることができる。図書資料を通して、人と人との結びつきをつくらせることができるようになる。)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	図書室登録者数	人	2702	2947	2592	2755	2755	163
		図書資料貸出数	冊	26638	35718	24167	26907	26907	2740
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民(人口)	人	74303	74546	75054	75466	75466	412
		公民館図書室登録者	人						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	図書資料貸出数	冊						0
		図書室利用者の満足度	%						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	67	65	66	67		1
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,892	1,892	1,892	1,748	1,748	-144
	正規職員人件費計(C)	千円	9,460	9,460	9,460	8,740	8,740	-720
	再任用職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				132	132	132
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	264	264	264
	嘱託職員従事人数	人	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	3,119	3,119	3,119	2,969	2,969	-150
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,679	4,679	4,679	4,454	4,454	-225
	人に係るコスト計(F)	千円	14,139	14,139	14,139	13,458	13,458	-681
物に係るコスト	物件費	千円	3,525	3,525	3,287	3,324	3,438	37
	うち委託料	千円	131	365	61	60	61	-1
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,525	3,525	3,287	3,324	3,438	0	37
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,664	17,664	17,426	16,782	16,896	0	-644
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,664	-17,664	-17,426	-16,782	-16,896	0	644
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公民館の市町村による設置は社会教育法第21条により定められている。また、国立市においては、国立市公民館条例第2条により、設置が定められている。その事業と有機的に結びついて運営される図書室事業は、自治体の管轄する教育事業の一つであり、市民の学習に直結し、公共性が高く、市行政が行うべきである。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	図書室の利用については、利用者からの直接の要望や、講座参加者の声を参考に満足度を高めたい。そして、講座参加者への図書資料の有効活用については、講座関連の図書資料の充実を図るとともに、参考図書コーナーへの案内の徹底を図る。地域資料については、さらに利用しやすい書架づくりとデータ登録に努め、中央図書館、郷土文化館との連携をさらに強化していく。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?	公民館は、講座、催しを除いて、グループや団体のみでしか利用できないが、図書室は一人でも利用できるスペースであり、ここで、公民館の講座、催しに関心を持ち、受講するきっかけとなることが多い。また、講座関連図書も多く、こうした実態から考えると、図書室を廃止、あるいは休止した場合、市民の学習文化活動に大きな影響が出る。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	公民館の中にある図書室というのは多摩地域でもあまりなく、国立市の事業が先導例となっている。中央図書館とは図書データの共有化、図書資料の相互貸借は行ってはいるが、統合をすると、公民館図書室の独自性は失われることになると思われる。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
貸出冊数も増えており、公民館事業の関連で幅広い層が利用している。また、市内図書館の貸出返却窓口としての機能も高くなっている。より利用しやすい書架づくりに努めるとともに、公民館事業に関連する資料をさらにアピールしていきたい。		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成23年度より「図書室月報」を店内印刷とし、また27年度からは紙のコストダウンを行い、印刷費の削減を図った。図書資料に関しては、国立駅近くで資料を閲覧貸出しできる場として、また公民館事業の資料室として充実した資料を確保、きめ細かい対応をとっていききたい。そのため、これ以上の事業費削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、図書室事業の運営は2名の職員が当たっているが、「図書室月報」の編集作業や、図書室事業以外の講座、催しも担当しているため、これ以上の削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公民館は国立市公民館条例第9条により、使用料は無料と定められている。図書室の利用、貸出も無料である。図書資料の貸出による費用負担は図書館法の規定からも図書館との事業の整合性からも社会の意向にそぐわない。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
図書室利用者数、貸出冊数は増加しているが、従事する職員、図書室嘱託員の人数は増えていない。図書室嘱託員を中心に市民が利用しやすい書架づくりを進め、「図書室月報」には、講座を担う複数の職員に関わってもらうなどして、業務の分担に努めたい。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公民館図書室は講座関連資料を中心に蔵書を充実させつつ、地域に密着した地域資料・市民活動資料を整理充実させてきた。さらに充実するように努めたい。また、市民の要望を把握し、選書や運営に反映出来るようにしたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

基本的には現状維持だが、公民館事業との関連を深め、学習するための資料が充実するように蔵書構成を再確認し、市民が利生しやすい方法を検討する。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
公民館図書室の一層の周知を図り、多くの市民に図書室をもっと利用してもらえよう、案内を工夫する。また、学習意欲に応えられるような資料の収集、整理を進める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
公民館主催事業の関連図書が充実し、市民がいつでも学習のために資料室として利用できるような図書室を目指している。公民館主催事業が継続し、資料室としての役割があるので、廃止とはなり得ない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 8	東京都公民館連絡協議会参画事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	公民館								
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	課長名 石田 進					
予算科目	会計	1	0	0	8	0	2	0	1	5	7	5	0	0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和43 年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
東京都公民館連絡協議会(以下「都公連」という)は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。都公連には役員会及び3つの部会を中心に各部会で活動を展開している。例年1月頃に研究大会を開催し、研究テーマに沿って研究・協議がなされている。また、情報共有、情報発信を目的に「トリターマ」という機関誌を年数回発行し、各市民館等で配布している。運営は、4月に総会を開催し、予算、決算の審査、事業報告、役員を選任などを審議する。運営予算は、加盟団体の分担金(「東京都公民館連絡協議会分担金納入規程」)でまかなわれており、研修費、東京都公民館研究大会費のほか、全国公民館連合会の正会員会費、関東甲信越静公民館連絡協議会の分担金などに充てられている。平成28年度加盟自治体は12団体である。													昭和43年に発足した東京都公民館連絡協議会は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。			
裁量性の小さい理由・根拠													各種協議会等への参画のみを行っている事業			
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)													役員会6回。館長部会2回。職員部会11回。委員部会12回。研修20回(新任研修1回、「東京2020オリンピック・パラリンピック公開研修」1回、「大都市の社会教育 研究と交流のつどい」協力研修1回、「東京コンファレンス」研修1回、障がい者青年学級担当者研修5回、保育事業担当者研修会3回、東京学芸大学連携研修8回)。第53回東京都公民館研究大会の企画・運営・開催等。平成28年度は国立市が会長市を務めた。			
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)													平成29年度は国立市が第54回東京都公民館研究大会の課題別集会を一つ担当する予定である。そのため、関係市と情報共有していく必要がある。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等													公民館職員、公民館運営審議会委員。東京都公民館研究大会は一般市民も対象としている。			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													他自治体の公民館や社会教育に関する情報交換を行い、今日の公民館を取り巻く課題を研修・研究することによって、公民館職員と公民館運営審議会委員の専門性向上が期待される。			
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度													市民が地域で生涯にわたって学習ができるよう環境を整備し、支援できるようになる。具体的には、公民館職員、公民館運営審議会委員が、他自治体の職員や委員、市民と交流し、意識啓発につなげ、公民館事業の多様化や施設の利用促進に結びつけることができる。			
(2) 各指標等の推移																
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	部会開催日数	ア 日	24	24	24	30	30		6						
		東京都公民館研究大会等参加人数	イ 人	14	18	13	11			-2						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公民館職員数	ア 人	10	10	10	10			0						
		公民館運営審議会委員数	イ 人	15	15	15	15			0						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	啓発された職員数	ア 人							0						
			イ							0						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	67	65	66	67			1						
			イ							0						
(3) 事務事業コストの推移																
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	6	6								
		延べ業務時間	時間	467	467	467	558	450		91						
		正規職員人件費計(C)	千円	2,335	2,335	2,335	2,790	2,250	0	455						
		再任用職員従事人数	人					1								
		延べ業務時間	時間					5		0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	10	0	0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	3	3								
		延べ業務時間	時間	10	10	10	65	50		55						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	15	15	15	98	75	0	83						
		人に係るコスト計(F)	千円	2,350	2,350	2,350	2,888	2,335	0	538						
		物件費	千円	13	24	46	15	30		-31						
		うち委託料	千円							0						
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0						
		物に係るコスト計(G)	千円	13	24	46	15	30	0	-31						
扶助費		千円							0							
補助費等		千円	34	44	65	40	60		-25							
繰入金		千円							0							
その他		千円							0							
その他	移転支的コスト計(H)	千円	34	44	65	40	60	0	-25							
	その他	千円							0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	2,397	2,418	2,461	2,943	2,425	0	482						
収入内訳	国庫支出金	千円								0						
	都支出金	千円								0						
	分担金及び負担金	千円								0						
	使用料及び手数料	千円								0						
	繰入金	千円								0						
	その他	千円								0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-2,397	-2,418	-2,461	-2,943	-2,425	0	-482						
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を便す必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	東京都公民館連絡協議会は、市町村が設置する公民館が加盟する団体であり、左記の目的達成のために、公費で分担金を支出して運営していく必要がある。市町村職員研修所では公民館・社会教育に関する研修科目が設置されておらず、また東京都も市町村職員等向けの研修機会を大幅に減らしていることから、東京都公民館連絡協議会を市町村の分担金によって維持していくことの重要性は高まっているといえる。	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
	東京都公民館連絡協議会は任意加盟で、平成29年度は28年度から加盟自治体が1減り、11となる。近年は非加盟市からも新任研修への参加があり、加盟によるメリットを訴え、都下全自治体の公民館が加盟するよう努力が必要である。また、公民館職員の配属年数の短期化による専門性の低下により、社会教育機関としての機能が充分発揮できない状況になりつつあり、研修事業の充実が求められている。	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	東京都公民館連絡協議会から脱退すると、他自治体の公民館活動の状況把握が困難になる。職員交流による資質向上の機会が減少することで、社会教育法の目的を達成するための事業展開が困難になる。	
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	公民館職員や公民館運営審議会委員の研修機会は減少しており、東京都における公民館等の連合組織は東京都公民館連絡協議会以外ない。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
加盟自治体が年々減少していることは課題である。加盟自治体が増えることで、各市の負担が軽減されるだけでなく、より充実した研修内容が実現される。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	「東京都公民館連絡協議会分担金納入規程」に規定されているため、独自に削減することはできない。
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	さらなる歳入を確保できないか?	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都公民館連絡協議会の事務分担や研修会の分担は改善されつつある。また、国立市の中でも職員は最低限の人数・時間で業務にあたっているため、これ以上の削減の余地はない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	「東京都公民館連絡協議会分担金納入規程」に規定されているため公平である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
東京都公民館連絡協議会には事務局がなく、毎年、各市持ち回りで役員や事務を行っている。加盟自治体数が減少すると、各市の負担が多くなるのが課題である。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	全国の公民館協議会のうち、東京都公民館連絡協議会だけが都道府県庁に専従の事務局を持たず、毎年持ち回りでやっている。そのため継続した研修、調査、研究などが困難な状況にある。公民館職員数の減少や、配属年数の短期化のため、退会する自治体が増えるなど組織の弱体化が予想される。研修の充実などによって加盟自治体を増やす努力が必要である。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		
研修を中心とした組織の充実が図られるよう働きかけていく。		
成果		削減 維持 増加
向上		○
維持		×
低下	×	×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
公民館職員や公民館運営審議会委員の研修・研究大会への積極的参加を促す。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?東京都における生涯学習や社会教育に関する公民館などの関係者が一同に介する取り組み、共同研修や調査、研究を通じた総合的・広域的な取り組みが実施できた時。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 1	図書館維持管理事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ								所属部	教育委員会	所属課	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名	No. 7	基本施策7 生涯学習の環境づくり								所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計	1	0	9	1	0	1	5	8	1	0	0	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館処務規則																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和49 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 利用者に図書館を安全・快適に利用してもらうために、図書館施設の維持及び管理を行う。 【事業概要】 ・図書館施設の維持及び管理にかかる予算策定・契約締結、光熱水関連管理、備品管理、施設委託管理(エアコン、エレベーター、消防設備、玄関自動ドア保守点検委託、建築設備定期報告委託、植栽剪定委託、警備委託、電気工作物定期検査委託、建物管理委託) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・上記の経常的な施設維持管理、北市民プラザ図書館空調設備修繕、南市民プラザ図書館分室書庫空調設備修繕、おもいやりゾーン及び駐輪場表示修繕、無線LANアクセスポイント設置 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・上記の経常的な施設維持管理、中央図書館外構修繕、中央図書館空調設備修繕他 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・図書館施設 ・図書館利用者(国立市人口) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる) ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 利用者が図書館を安全・快適に利用できる。																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>委託数</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設修繕実施数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>施設面積</td> <td>1510</td> <td>1510</td> <td>1510</td> <td>1510</td> <td>1510</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国立市人口</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,437</td> <td>75,034</td> <td>75,400</td> <td></td> <td>617</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>意見等件数</td> <td>114</td> <td>87</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕済み件数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合</td> <td>67.0</td> <td>65.1</td> <td>66.8</td> <td>67.9</td> <td></td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数	14	14	9	11	11		2		施設修繕実施数	11	14	22	20	20		-2	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積	1510	1510	1510	1510	1510		0		国立市人口	74,381	74,303	74,437	75,034	75,400		617	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	意見等件数	114	87	90	90	90		0		修繕済み件数	11	14	22	20	20		-2	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1																																																																																																																																																																																					
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数	14	14	9	11	11		2																																																																																																																																																																																																																																																																					
		施設修繕実施数	11	14	22	20	20		-2																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積	1510	1510	1510	1510	1510		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国立市人口	74,381	74,303	74,437	75,034	75,400		617																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	意見等件数	114	87	90	90	90		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		修繕済み件数	11	14	22	20	20		-2																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	67.0	65.1	66.8	67.9			1.1																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>60</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>120</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>420</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>20,171</td> <td>16,775</td> <td>17,544</td> <td>18,651</td> <td>21,106</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>12,977</td> <td>11,508</td> <td>11,757</td> <td>14,013</td> <td>14,998</td> <td>2,256</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>960</td> <td>722</td> <td>5,448</td> <td>12,235</td> <td>10,261</td> <td>6,787</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>21,131</td> <td>17,497</td> <td>22,992</td> <td>30,886</td> <td>31,367</td> <td>7,894</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>21,731</td> <td>18,097</td> <td>23,412</td> <td>32,186</td> <td>32,667</td> <td>0</td> <td>8,774</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-21,731</td> <td>-18,097</td> <td>-23,412</td> <td>-32,186</td> <td>-32,667</td> <td>0</td> <td>-8,774</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	1	1	1		延べ業務時間	時間	120	120	60	60	60	0	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	300	300	300	0	再任用職員従事人数	人			1	1	1		延べ業務時間	時間			60	500	500	440	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	120	1,000	1,000	880	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	420	1,300	1,300	880	物に係るコスト	物件費	千円	20,171	16,775	17,544	18,651	21,106	1,107	うち委託料	千円	12,977	11,508	11,757	14,013	14,998	2,256	維持補修費	千円	960	722	5,448	12,235	10,261	6,787	物に係るコスト計(G)	千円	21,131	17,497	22,992	30,886	31,367	7,894	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,731	18,097	23,412	32,186	32,667	0	8,774	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,731	-18,097	-23,412	-32,186	-32,667	0	-8,774	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	120	120	60	60	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人			1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間			60	500	500	440																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	120	1,000	1,000	880																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	420	1,300	1,300	880																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	20,171	16,775	17,544	18,651	21,106	1,107																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円	12,977	11,508	11,757	14,013	14,998	2,256																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円	960	722	5,448	12,235	10,261	6,787																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	21,131	17,497	22,992	30,886	31,367	7,894																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,731	18,097	23,412	32,186	32,667	0	8,774																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,731	-18,097	-23,412	-32,186	-32,667	0	-8,774																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成26年度の耐震化工事により、施設の耐震性の安全は担保できたが、各種設備の老朽化が著しく、今後抜本的な施設維持管理が必要である。また、図書館設備である書架等については耐震化について一部、安全面で問題のある箇所もあり、設備什器については補強及び低層化を図る必要がある。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市民だれもが安心して利用できる施設として必須事業である。																			
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 施設維持管理の面では、現在、職員が対応している。部分委託ではなく、事業者者に全面維持管理委託も可能。この場合、維持管理業務に従事する職員の省力化につながることが期待される。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 安全、安心な施設維持のため必須事業である。しかし、施設の老朽化が進む中、有効なコスト削減を求めていく必要がある。																			
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 予算策定、入札、業者管理等については職員により対応せざるを得ないが、維持管理を全面委託することで、削減余地が考えられる。維持管理業務に係る予算策定、契約締結、委託等の実施状況の確認・点検、修繕及び工事の手配などを行う。																			
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 同上の方法を採用した場合。																			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公立図書館は、市民だれもが自由に利用できる施設であるため、公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 築40年以上が経過しており、施設においていろいろな問題がおきているため、今後、建物診断を実施し、計画的、抜本的な施設維持管理が必要である。また、現施設の建て替え、新施設の建設も検討する必要がある。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 中央図書館は築40年以上が経過しており、平成26年度の耐震化工事により、施設の耐震性の安全は担保できたが、各種設備の老朽化が著しく、今後抜本的な施設維持管理が必要である。今後、計画的な施設修繕を図りたい。																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今までは、問題が生じたときに対応してきたが、今後は、建物診断等、計画的、抜本的な施設維持管理、新施設建設等の検討を市全体で行う必要がある。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
施設の適正管理については現状では応急対応に追われている状況である。現状の把握と外部コンサルによる維持管理の改善提案が必要。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下	×		×																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 管理業務のコスト削減が目標達成の指針である。																				